



第3次長期基本構想

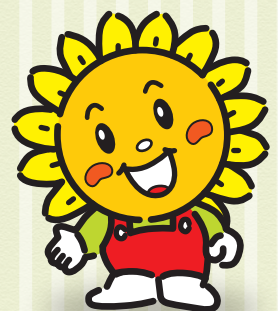
2018年度～2026年度

第11次中期総合計画

2024年度～2026年度

農業と食を通じた 「元気」づくり

ひと・夢 いいね。
 JAひまわり



第3次長期基本構想

2018年度～2026年度

第11次中期総合計画

2024年度～2026年度

目次

■ ごあいさつ	1
■ JAひまわり理念	2
■ 長期基本構想	
第3次長期基本構想	
・骨子	3
・対象期間	3
・構成	4
・概説 — 基本目標・基本方針・経営方針	5
・地域営農ビジョン	
2026年度までの目標及び取り組み方向	8
生産部会における「地域営農ビジョン」の取り組みの進め方	11
2026年度目標指標の設定	11
品目別目標及び主な取り組み方策	
とまと ミニトマト	12
いちご いちじく	13
つまもの アスパラガス	14
スプレーマム バラ	15
産直出荷物 水稻	16
露地野菜 アールスメロン	17
果樹 洋花	18
菊	19
鶏卵 肉豚	20
酪農 肉牛・子牛	21
■ 中期総合計画	
第10次中期総合計画の総括	22
JAひまわりを取り巻く環境変化の基調	
・農業情勢の変化の基調	26
・社会・経済情勢の変化の基調	28
・JA情勢の変化の基調	29
第11次中期総合計画	
・具体的方策	30
・事業取扱高計画・総合財務計画・総合損益計画	35
・総合施設整備計画	36



ごあいさつ

第11次中期総合計画策定にあたって



代表理事組合長
今泉 秀哉

JAひまわりは、平成2年の設立から本年度で35年目を迎えます。この間、先達の努力で脈々と続いてきた先駆的な取り組みを次世代により良い形でバトンタッチしていく使命が私たちにあります。現時点からの延長線上で考えるのではなく、将来到来するであろう様々な環境変化を想定して対策を講じていく必要があります。

これからの農業に求められることは、①温暖化防止を柱とした環境負荷軽減②激甚化する自然災害や気候変動への備え③国内農業持続への消費者の理解醸成などが重要視され、これまで以上にこれらの課題に取り組んでいくことが求められます。あらゆる生産コストの高止まりと農産物への価格転嫁が進まない情勢下において、農業者個々の努力は限界に来ており、このような局面だからこそ、JAへの結集を強く呼びかけます。

第10次中期総合計画は、施設の集約と合理化が中心でしたが、第11次中期総合計画では、新しい施設の機能発揮による付加価値づくりや集約化による相談機能の強化で「農業とくらしを支える拠点」としての役割をスピード感を持って進めていかなくはなりません。

中期総合計画は、これからJAが進むべき道しるべではありますが、様々な環境変化や組合員の声を反映させ、不断の見直しをしていく必要があると同時に、計画がJA役職員のところで留まっていたら、意味が薄れてしまいます。組合員の皆さんと計画を共有し、あらゆる機会を通じてコミュニケーションを活発化し、有効で具体的な取り組みが実現できるよう進めていきます。

組合員の皆さんとともに、この難局を協同の力で乗り越えていきましょう。



JAひまわり理念

存在理念

くらしをみつめる

組合員や地域の人々とのつながりを大切に
生涯を通じた快適なくらしを支援する。

基本思想

経営理念

組合員の営農と生活に対して 『最大奉仕』を目指す

事業展開の過程およびその結果において
経済的・文化的・精神的豊かさを創造する。

行動理念

協同の原点に立ち返り 農業とそこに住む人々の かけ橋になる

役職員一人ひとりが“誰のために何のために”
事業活動を行っているかを考え、自己の役割に
責任を持ち、積極的に業務遂行する。

基本
コンセプト

第3次長期基本構想

骨子

J Aひまわりは、2000年度の第1次長期基本構想（2000年度～2008年度）策定時から第2次長期基本構想（2009年度～2017年度）にわたって、基本目標「あなたの身近に`ベスト、なひまわり」、基本方針「`ベスト”へのチャレンジ」をスローガンとして掲げ、農業や地域社会にかかわる多彩な人々にとっていつも身近な存在であり、どこよりも“ベスト”で信頼されるJ Aであることを目指し、総合事業や多様な組織活動に取り組んできました。

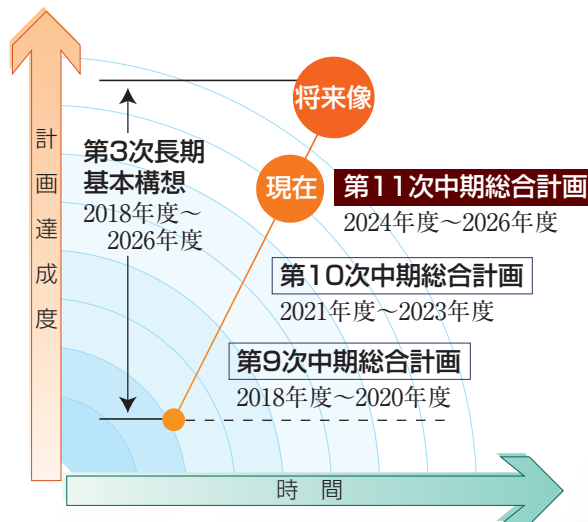
それら取り組みを進めるなか、2014年6月に政府から提起された「農協改革」を受けて、J Aグループにおいては第27回J A全国大会で3つの基本目標「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現に向けた「創造的自己改革」を決議し、現在に至るまで「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」を最重点課題として集中的な取り組みを進めています。

当J Aにおいても、総合事業や組織活動の展開による組合員・利用者の満足度向上とともに、これまで以上に地域農業振興支援を強化するため、新たに「農業と食を通じた`元気、づくり」を第3次長期基本構想の基本目標とし、地域農業振興支援の具体策を示した「地域営農ビジョン」を盛り込むとともに、地域農業振興支援策が持続可能な健全経営に取り組むことなどを経営方針として掲げました。

今後も長期基本構想のもと、組合員や地域から一層の理解と支持が得られるよう組織活動と事業運営に取り組めます。

対象期間

第3次長期基本構想の対象期間は2018年度から2026年度までの9年間で、中期総合計画においては第9次（2018年度～2020年度）、第10次（2021年度～2023年度）、第11次（2024年度～2026年度）が対象となります。



第3次長期基本構想

構成

第3次長期基本構想は基本目標、基本方針、経営方針により構成されています。

基本
目標

農業と食を通じた「元気、づくり」

基本方針

3つの元気づくり

未来につなぐ
元気な農業づくり

地域営農
ビジョン

健康で安心できる
元気な暮らしづくり

協同を創造する
元気な人づくり

経営方針

地域農業振興支援が
持続可能な健全経営に
取り組みます

Sustainable Management

チャレンジを奨励して
組織風土の変革を
進めます

Changing the culture

「3つの元気づくり」で
JAへの理解と支持を
促進します

Promote understanding

第3次長期基本構想

概説

基本
目標

農業と食を通じた「元気、づくり」

農業や食にかかわる多様な事業や活動を通して、地域農業の持続発展を促進し、健康で安心な暮らしを支援するとともに、協同運動を支える人たちを育成・支援して、地域の「元気、を創造するJAを目指します。

基本方針

未来につなぐ元気な農業づくり 地域営農ビジョン

多様化する農業形態に対応した担い手の育成・支援を強化します

先進技術や新品種の導入など施設園芸を主体とする農業、退職後の生きがいを目的とした農業など農業形態が一層多様化するなかで、新規就農支援や事業承継相談、農作業労働の軽減支援、農地・施設の流動化、事業性評価に基づく農業用資金融資、営農指導の巡回強化などを通じて、担い手の育成・支援を強化します。

実需者ニーズへの的確な対応と多様な流通形態により販売の安定性を確保します

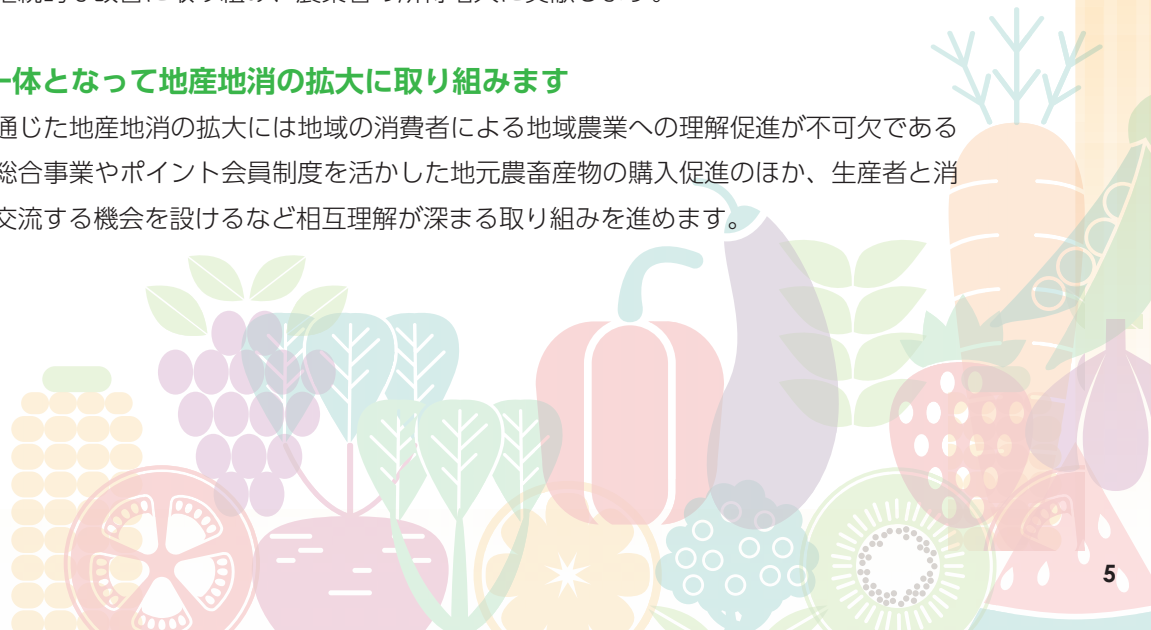
中央卸売市場を主な取引先とするなか、大手量販店や仲卸業者など実需者の要望に応えるため、既存取引先への営業を強化し、消費者ニーズを反映した栽培品目の選定や出荷規格の設定、予約相対取引や契約販売の拡大、直接販売先の新たな開拓などを通じて、安定的な販売を確保します。

新たな技術・資材の導入を促進して生産性と品質の向上に取り組みます

農業経営にかかる生産性向上のための新技術や新品種の情報収集・導入支援、ハウス内環境の制御やモニタリングデータ活用を促進するとともに、農業用資材のコスト低減に向けた仕入先や仕入方法の継続的な改善に取り組み、農業者の所得増大に貢献します。

消費者と一体となって地産地消の拡大に取り組みます

直売所を通じた地産地消の拡大には地域の消費者による地域農業への理解促進が不可欠であることから、総合事業やポイント会員制度を活かした地元農畜産物の購入促進のほか、生産者と消費者が直接交流する機会を設けるなど相互理解が深まる取り組みを進めます。



第3次長期基本構想

概説

基本方針

健康で安心できる元気なくらしづくり

安全で安心な食の提供を通じて健康的なくらしを支援します

食の安全・安心が一層求められるなかで、地域住民に対する食農体験の場づくり、生活活動を通じた健康的な食生活の推進や啓発、学校給食を通じた食育活動などに取り組みます。

多彩な事業活動を活かして安心できるくらしの支援・相談対応を強化します

地域の「くらし」の支援や相談対応を担う生活事業や信用・共済事業において、組合員や利用者の「困り事」や要望を的確に把握するとともに、事業間の連携による新たなサービスを創出するなど、より専門的で安心できるサービスを提供します。

地域の多様な人たちの生きがいとコミュニティづくりを進めます

組合員相互、組合員と利用者、あるいはJ Aと組合員との「顔が見えるコミュニケーション」の希薄化が懸念されるなか、支店活動や生活活動、年金友の会サービスなどを通じて、地域の多様な人たちのコミュニケーションを促進し、「生きがいづくり」を支援します。

基本方針

協同を創造する元気な人づくり

地域農業振興と協同活動の実践的リーダーを育成・支援します

協同組合であるJ Aにおいて、組合員の事業活動参画の重要度がより一層高まっていることから、生産部会員や女性部員に対する協同組合運動への理解促進の場づくりや、組合員の階層区分化による議論の場づくりを通じて、J Aの将来を担うリーダーの育成・支援に取り組みます。

食農活動を通じて「地域農業の応援団」づくりを進めます

直売所利用による地元農畜産物消費を通じた准組合員と地域農業と関わりはもとより、准組合員を対象とした地域農業学習、食農をテーマとした支店活動、総合事業を通じた地元農畜産物のP Rなどの取り組みにより、地域農業を支えるパートナーとしての准組合員対応を強化します。

経営方針

**地域農業振興支援が
持続可能な健全経営に取り組みます**

将来に向けて地域農業振興の持続的支援を可能にするため、環境変化に迅速に対応し得る事業活動の再構築、赤字部門の収支改善を主体とした損益構造改革、営農事業拠点や支店等の集約・整備など、組合員の理解と協力を得ながら経営の健全化に取り組みます。あわせて、会計監査人監査対応やリスクマネジメントなど、有効なガバナンス態勢の構築を進めます。

経営方針

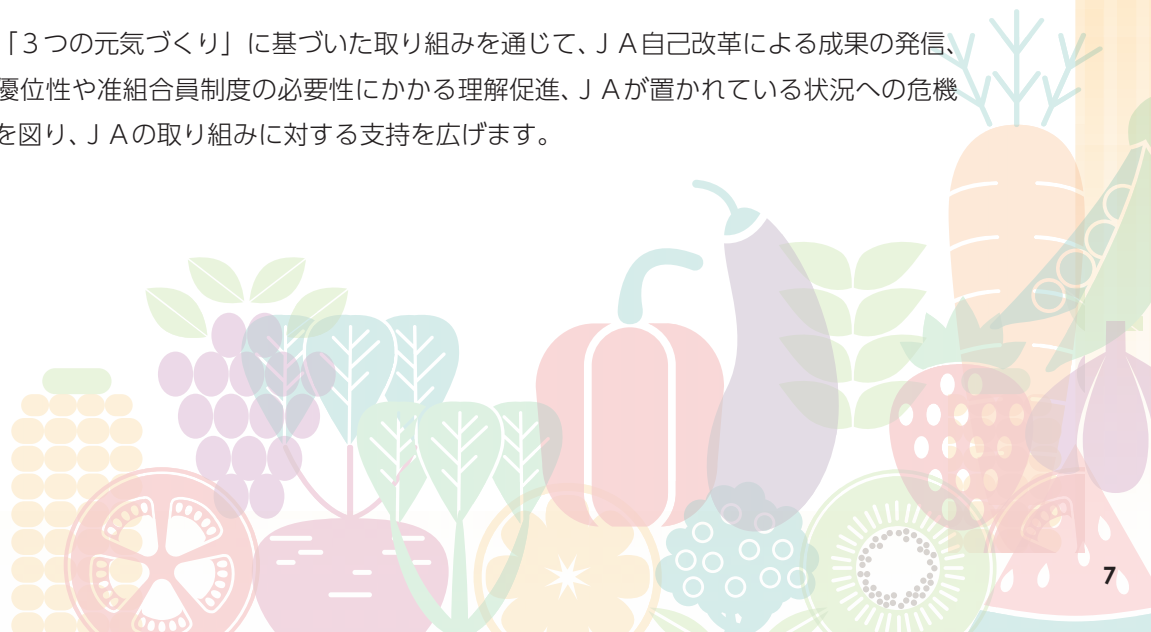
**チャレンジを奨励して
組織風土の変革を進めます**

組織の長期的な成果に重要な影響を与える組織風土の変革は、JAが環境の大きな変化に対応できる組織となるために不可欠です。長い年月によって築かれた「過去に留まろうとする組織風土」に向き合い、チャレンジを奨励する仕組みを構築して、組織の活性化に取り組みます。

経営方針

**“3つの元気づくり”で
JAへの理解と支持を促進します**

基本方針「3つの元気づくり」に基づいた取り組みを通じて、JA自己改革による成果の発信、総合事業の優位性や准組合員制度の必要性にかかる理解促進、JAが置かれている状況への危機意識の共有を図り、JAの取り組みに対する支持を広げます。



第3次長期基本構想

地域営農ビジョン

■ 2026年度までの目標及び取り組み方向

最重点目標

生産者一人当たりの出荷量増加と 販売力強化による販売金額向上

重点取り組み品目及び重点取り組み方策の設定

各品目の課題と生産者意向調査の結果を踏まえ、地域農業振興支援に向けた取り組みを加速させるため、以下のとおり重点取り組み品目と重点取り組み方策を設定します。

- 年間を通じて安定した出荷量があり、「とよかわブランド」認証等により認知度が高い品目
- JAまたはJAグループが運営する施設において出荷調整が行われている品目
- 単位面積当たりの販売金額が一定以上あり、単一品目で安定経営が可能な品目
- 今後に一層の市場性や需要が見込まれる品目
- 新規就農者が取り組みやすく地域農業基盤の維持・拡大につながる品目

重点取り組み品目



とまと



ミニトマト



いちご



いちじく



つまもの



アスパラガス



スプレーマム



バラ



産直出荷物



水稲

重点取り組み方策

	重点取り組み方策	内 容
組 織	担い手確保・育成	就農インターン制度を活用した就農者確保の継続、生産部会と一体となった農業者の育成支援に取り組む。
	施設流動化促進	廃業や規模縮小する施設園芸生産者から規模拡大意向生産者及び新規就農者への施設の円滑な流動化を促進する仕組みを構築し、施設情報の集約・提供・管理を強化する。
生 産	生産技術向上	新たな生産技術の研究・導入支援や施設内環境制御・品種選定等を促進し、出荷量増加と更なる品質向上を図る。
	労働力確保・省力化	無料職業紹介事業を通じた雇用労働の確保、デジタル活用によるスポット雇用の利用拡大、農福連携等に取り組むとともに、出荷調整施設の利用を促進する。
販 売	契約・予約相對取引の維持・拡大	契約・予約相對取引の対象となる新規販売先の獲得と、既存販売先へのより有利な条件交渉に取り組む。
	事前出荷情報発信の迅速化	より有利な販売先の確保に向け、取引市場への事前出荷情報発信の迅速化に取り組む。
	直接販売の拡大	産直店舗とSNS・ネット販売等デジタル活用を通じて、消費者への直接販売を拡大・強化する。

〈重点取り組み品目の重点取り組み方策一覧〉

品 目	組 織		生 産		販 売		
	担い手確保・育成	施設流動化促進	生産技術向上	労働力確保省力化促進	契約・予約相對取引の維持・拡大	事前出荷情報発信の迅速化	直接販売の拡大
と ま と		●	●		●		
ミニトマト		●	●		●		
いちご	●		●			●	
つまもの		●		●	●		
アスパラガス	●		●				
いちじく	●		●				
スプレーマム		●		●	●		
バラ		●	●			●	
産直出荷物	●		●				●
水 稲	●		●				●

品目横断的な取り組み方策の設定

農林水産省が策定した「みどりの食料システム戦略」に対応する栽培技術・資材の試験

国内農林水産業の生産力強化や持続可能性の向上を目指した「みどりの食料システム戦略」に対応するため、温室効果ガスの放出や化石燃料由来の肥料の使用量を減らす等の環境負荷の軽減策に取り組む。

小規模農家に対する栽培支援（品目選定、栽培技術、簡易ハウス等）による出荷誘導

産直店舗の新設に伴い販売機会の増加が見込まれることから、安全・安心で高品質な農産物の出荷を増やすため、小規模農家への栽培支援に取り組む。

運送業の労働規制強化に対応する集荷体制及び販売方法の確立

2024年4月以降、運送業の年間時間外労働時間の上限規制がかかり、遠隔地への輸送に支障をきたすことから、遠隔地への効率的な輸送に向けて、集荷時間や集荷方法を見直し販売方法を確立する。

新集出荷施設整備に連動した生産者組織（協議会・ブロック等）の再編成

中部・東部営農センターが新集出荷施設へ再編されることから、より有効的な組織運営を行うことを目指して、ブロックや支部制度等の部会組織体制を見直し再編成する。

規模拡大意向生産者及び新規就農者の育成支援を目的としたリース方式等園芸施設整備

園芸施設費が高騰し個々での導入が非常に困難であるため、規模拡大や新規就農者の育成・就農支援を目的に、リース(賃貸)方式による補助事業を活用した園芸施設整備に取り組む。

新規生産品目創出のための調査及び試験栽培

高齢化に伴う生産量の減少や農作物の価格低迷により生産基盤が縮小していることから、栽培面積の維持拡大を目指して、市場・量販店等から有望な生産品目の情報を収集し、該当生産品目の調査及び試験栽培に取り組む。

営農関連施設の広域利用（他JAとの共同利用）に関する研究

集荷量の減少に伴い営農関連施設の稼働率の低下が想定されることから、農閑期等の営農関連施設の稼働率向上を目的に、他JAとの共同利用に向けた課題整理および他JAとの協議を進める。

SNS等デジタルツールの活用機会（栽培技術情報・スポット雇用・ネット販売）の創出

社会全体のデジタル化に対応するため、パソコンやスマートフォン、タブレットの効果的な使用を目的に、それらを用いた情報収集および各種サービスの利用機会を創出する。

■ 生産部会における「地域営農ビジョン」の取り組みの進め方

重点取り組み品目部会において「地域営農ビジョン」の「共有」、「共感」を高めるため、以下のとおり取り組みます。

生産部会の事業計画及び報告への反映

「地域営農ビジョン」における各品目の取り組み等を生産部会の事業計画へ反映し、所属する部会員相互の「共有」を図るとともに、事業報告にて取り組み成果を示すことで「共感」を高め、生産部会の一体感を醸成する。

生産部会での定期的な進捗・検証の実施

生産部会で定期開催される役員会、定例会、研究会等において、各年度当初に設定した「地域営農ビジョン」に基づく取り組み目標に対する進捗・検証を行う。

地域営農ビジョン促進協議会の設置

各生産部会が選出した部会員による協議会を設置・開催し、個々の生産部会の取り組みの成果発表と部会間の情報共有を行う。

■ 2026年度目標指標の設定

項目		2026年度 想定値 ※1	2026年度 目標値	目標値／想定値	
全 品 目	部会員・出荷者数	1,889	2,130	112.7%	
	販売額（億円）	100.6	111.6	110.9%	
重点取り組み品目	とまと ミニトマト	部 会 員 数	375	399	106.4%
	いちご いちじく	販売額（億円）	61.0	68.0	111.5%
	つまもの アスパラガス	一人当たりの 販売金額(千円)	16,267	17,043	104.8%
	産直出荷物	出 荷 者 数	1,100	1,300	118.2%
		販売額（億円）	13.2	16.1	122.0%
		一人当たりの 販売金額(千円)	1,200	1,238	103.2%
水 稲	部 会 員 数	21	23	109.5%	
	利用権及び作業 委託面積(ha)※2	425.0	430.0	101.2%	

※1 想定値は、2021年度実施した生産者意向調査結果に基づいた数値

※2 水田経営者部会員の利用権設定面積（水田）と稲刈り作業受託面積の合計値

■ 品目別目標及び主な取り組み方策

とまと

基本データ

項目	2023年度実績	2026年度想定値	2026年度目標値
生産者数(人)	85	77	82
栽培面積(ha)	24.1	22.1	23.1
販売数量(ケース)	521,151	601,000	653,000
販売金額(億円)	8.91	8.7	9.8
販売単価(円/ケース)	1,710	1,448	1,500
一人当たりの販売金額(千円)	10,482	11,299	11,951



課題と取り組み方策

課題	主な取り組み方策	目標
組織 ●部会員の経営規模縮小及び廃業による組織基盤縮小	●流動施設情報の収集及び拡大希望者への施設斡旋	●施設流動化面積 1.8ha
生産 ●産地適合技術・品種の未確立	●難防除病害虫対策の徹底による下位等階級割合の減少	●AB品発生率 70% (59%) ●L玉発生率 40% (33%)
販売 ●不安定な販売環境による安値の発生	●取引先への交渉力強化	●契約販売率 38~40% (40%)

「目標」欄に記載の（ ）内数値は2021年度実績

ミニトマト

基本データ

項目	2023年度実績	2026年度想定値	2026年度目標値
生産者数(人)	45	44	47
栽培面積(ha)	12.5	11.8	12.2
販売数量(パック)	5,373,740	6,600,000	6,970,000
販売金額(億円)	7.78	8.8	9.8
販売単価(円/パック)	145	133	140
一人当たりの販売金額(千円)	17,288	20,000	20,851



課題と取り組み方策

課題	主な取り組み方策	目標
組織 ●部会員の経営規模縮小及び廃業による組織基盤縮小	●流動施設情報の収集及び拡大希望者への施設斡旋	●施設流動化面積 0.8ha
生産 ●病害虫被害等による出荷量の減少	●品種選定及び病害虫対策による出荷量の増加	●部会平均反収 11.4t/10a (10.9t)
販売 ●競合産地の台頭による販売価格の低下及び事故品等による産地ブランド力の低下	●取引先への交渉力強化及びクレーム発生時の対応強化	●契約販売率 5% (3%) ●クレーム件数の低減 (2022年度より測定)

「目標」欄に記載の（ ）内数値は2021年度実績

いちご

基本データ

項目	2023年度実績	2026年度想定値	2026年度目標値
生産者数(人)	96	80	84
栽培面積(ha)	16.8	14.9	15.5
販売数量(パック)	2,449,353	2,220,000	2,600,000
販売金額(億円)	8.66	7.4	8.8
販売単価(円/パック)	354	333	340
一人当たりの販売金額(千円)	9,020	9,250	10,476



課題と取り組み方策

課題	主な取り組み方策	目標
組織 ●部会員の経営規模縮小及び廃業による組織基盤の縮小	●就農インターン制度等を活用した新規就農者の育成	●新規部会加入者 1名/年
生産 ●技術進歩の固定化による出荷量の停滞	●高収量、早期出荷が見込まれる品種の導入	●部会平均反収 4,200kg/10a (4,000kg)
販売 ●出荷情報発信の遅れによる販売機会の逸失	●出荷時間帯の見直し等新たな集出荷体制の構築	●年間平均販売単価 340円/パック

「目標」欄に記載の（ ）内数値は2021年度実績

いちじく

基本データ

項目	2023年度実績	2026年度想定値	2026年度目標値
生産者数(人)	48	43	47
栽培面積(ha)	7.5	6.5	6.7
販売数量(パック)	477,741	481,000	496,000
販売金額(億円)	2.21	2.0	2.1
販売単価(円/パック)	463	416	430
一人当たりの販売金額(千円)	4,604	4,651	4,468



課題と取り組み方策

課題	主な取り組み方策	目標
組織 ●部会員の高齢化による組織基盤の縮小	●部会と連携した新規就農者の育成	●新規部会加入者 1名/年
生産 ●病害虫被害等による出荷量の減少	●病害虫対策の徹底等による出荷量の増加	●部会平均反収 7,400パック/10a (6,960パック)
販売 ●流通販売過程で発生する品質の低下	●出荷物検査の強化によるクレーム品の低減	●年間平均販売単価 430円/パック

「目標」欄に記載の（ ）内数値は2021年度実績

つまもの

基本データ

項目	2023年度実績	2026年度想定値	2026年度目標値
生産者数(人)	18	17	18
栽培面積(ha)	8.7	8.0	8.3
販売数量(パック)	3,777,213	3,500,000	3,600,000
販売金額(億円)	11.73	11.2	12.2
販売単価(円/パック)	311	320	340
一人当たりの販売金額(千円)	65,166	65,882	67,778



課題と取り組み方策

	課題	主な取り組み方策	目標
組織	●部会員の経営規模縮小及び廃業による組織基盤の縮小	●流動施設情報の収集及び拡大希望者への施設斡旋	●施設流動化面積 0.6ha
生産	●労働力不足による出荷数量の減少	●農福ポート等農福連携による労働力確保	●部会平均反収 44,000パック/10a (40,800パック) ●需要期出荷数量 50,000パック増加
販売	●非需要期における販売価格の低下	●取引先への交渉力強化	●契約販売率 50% (46%) ●10枚入り袋契約販売数量 500万袋 (492万袋)

〔目標〕欄に記載の()内数値は2021年度実績

アスパラガス

基本データ

項目	2023年度実績	2026年度想定値	2026年度目標値
生産者数(人)	35	32	36
栽培面積(ha)	5.2	4.8	5.0
販売数量(束)	909,930	780,000	1,050,000
販売金額(億円)	1.14	0.9	1.2
販売単価(円/束)	126	115	115
一人当たりの販売金額(千円)	3,257	2,813	3,333



課題と取り組み方策

	課題	主な取り組み方策	目標
組織	●部会員の高齢化による組織基盤の縮小	●就農インターン制度等を活用した新規就農者の育成	●新規部会加入者 1名/年
生産	●栽培技術の格差及び株の老朽化による収量低下	●改植・挿植等による出荷量の増加	●部会平均反収 30,000束/10a (22,000束)
販売	●全量JAあいち経済連東三河青果物パッキングセンターによる販売		

〔目標〕欄に記載の()内数値は2021年度実績

スプレーマム

基本データ

項目	2023年度実績	2026年度想定値	2026年度目標値
生産者数(人)	51	49	51
栽培面積(ha)	16.1	16.3	16.5
販売数量(ケース)	147,229	156,800	163,350
販売金額(億円)	9.68	9.8	10.6
販売単価(円/ケース)	6,575	6,250	6,500
一人当たりの販売金額(千円)	18,980	20,000	20,784



課題と取り組み方策

	課題	主な取り組み方策	目標
組織	●部会員の経営規模縮小及び廃業による組織基盤の縮小	●流動施設情報の収集及び拡大希望者への施設斡旋	●施設流動化面積 0.7ha
生産	●出荷調整時間増加による出荷量の減少	●新集出荷施設でのばら受け出荷を活用した生産性向上	●部会平均反収 990ケース/10a (937ケース)
販売	●出荷量減少による契約販売欠品リスクの拡大	●生産量の増加等による契約販売の維持	●契約販売率 40% (40%)

〔目標〕欄に記載の（ ）内数値は2021年度実績

バラ

基本データ

項目	2023年度実績	2026年度想定値	2026年度目標値
生産者数(人)	33	33	34
栽培面積(ha)	15.6	16.2	17.0
販売数量(ケース)	353,872	351,000	375,000
販売金額(億円)	12.63	12.2	13.5
販売単価(円/ケース)	3,569	3,480	3,600
一人当たりの販売金額(千円)	38,272	36,970	39,706



課題と取り組み方策

	課題	主な取り組み方策	目標
組織	●部会員の経営規模縮小及び廃業による組織基盤の縮小	●流動施設情報の収集及び拡大希望者への施設斡旋	●施設流動化面積 1.3ha
生産	●施設の老朽化及び生産コストの高騰による生産性の低下	●栽培環境データの共有・活用等による生産性向上	●部会平均出荷金額 7,950千円/10a (7,632千円)
販売	●出荷情報発信遅れによる販売機会の逸失	●新集出荷場の保冷機能及び分荷機能活用による情報発信強化	●市場における事前販売率の維持 90% (85%)

〔目標〕欄に記載の（ ）内数値は2021年度実績

産直出荷物

基本データ

項目	2023年度実績	2026年度想定値	2026年度目標値
生産者数(人)	1,224	1,100	1,300
栽培面積(ha)	—	—	—
販売数量(点)	8,332,059	9,000,000	11,000,000
販売金額(億円)	14.7	13.2	16.1
販売単価(円/点)	176	147	147



課題と取り組み方策

	課題	主な取り組み方策	目標
組織	●出荷会員の高齢化による組織基盤の縮小	●新規就農者への出荷会員誘導及び出荷会員要件の検討等による会員数の獲得	●出荷会員数 1,300人
生産	●出荷物の品質格差	●栽培技術向上のための支援体制の確立	●出荷商品点数 1,100万点
販売	●商品・店舗情報発信機能の未整備 ●店舗立地による商品ラインナップの偏り	●SNSを活用した消費者への情報提供 ●店舗間転送による出荷物の平準化	●年間来店者数 20万人増加 ●転送出荷物の年間販売金額 10,000千円

水稻

基本データ

項目	2023年度実績	2026年度想定値	2026年度目標値
生産者数(人)	22	21	23
栽培面積(ha)	888.0	920.0	924.0
販売数量(t)	1,380	1,470	1,500
販売金額(億円)	2.8	2.5	2.8
販売単価(円/kg)	203	170	188



課題と取り組み方策

	課題	主な取り組み方策	目標
組織	●部会員の規模縮小及び廃業による受託面積の縮小	●組織加入者確保による組織基盤の維持	●新規受託業者の確保 2名
生産	●生産コストの高騰及び分散作圃等による生産性の低下	●農地集積及びスマート農業等による生産性向上	●農地の集積面積 9ha
販売	●米価低迷による販売情勢の悪化	●グリーンセンター等での地元販売強化	●店舗年間販売金額 100,000千円(88,266千円)

「目標」欄に記載の()内数値は2021年度実績

露地野菜

基本データ

項目	2023年度実績	2026年度想定値	2026年度目標値
生産者数(人)	187	190	197
栽培面積	—	—	—
販売数量	—	—	—
販売金額(億円)	2.82	3.3	3.3
販売単価	—	—	—



課題と取り組み方策

課題	主な取り組み方策	目標
<ul style="list-style-type: none"> ● 会員の高齢化による組織基盤の縮小 ● 生産コストの高騰による生産性の低下 	<ul style="list-style-type: none"> ● 就農塾等による新規就農者の育成 ● 土壌診断による適正施肥提案 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新規就農者 1名以上/年 ● 適正施肥による生産コスト抑制

アールスメロン

基本データ

項目	2023年度実績	2026年度想定値	2026年度目標値
生産者数(人)	26	27	27
栽培面積(ha)	6.5	6.2	6.2
販売数量(玉)	141,765	146,200	146,000
販売金額(億円)	1.66	1.39	1.46
販売単価(円/玉)	1,171	950	1,000



課題と取り組み方策

課題	主な取り組み方策	目標
<ul style="list-style-type: none"> ● 贈答用需要の減少による単価の低下 	<ul style="list-style-type: none"> ● 産直店舗等地元販売の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 年間平均販売単価 1,000円/玉



果樹

基本データ

項目	2023年度実績	2026年度想定値	2026年度目標値
生産者数(人)	109	97	105
栽培面積(ha)	25.4	24.1	26.2
販売数量(t)	178.5	208.3	234.1
販売金額(億円)	0.76	0.63	0.72
販売単価(円/kg)	425.8	302.4	307.6



課題と取り組み方策

課題	主な取り組み方策	目標	該当品目
●高齢化に伴う労働力減少及び老木化に伴う樹勢減退による出荷量の減少	●適正な樹姿形成及び改植等による産地の維持	●改植等面積 20a ●樹姿形成面積 100a	●かき ●みかん ●キウイ ●なし ●ぶどう
●嗜好の変化による消費者ニーズの多様化	●ブランド品種による差別化販売	●夕焼け姫及び瑞月のブランド化	●みかん ●なし

洋花

基本データ

項目	2023年度実績	2026年度想定値	2026年度目標値
生産者数(人)	16	16	16
栽培面積(ha)	4.0	4.3	4.3
販売数量(ケース)	32,021	32,800	34,000
販売金額(億円)	1.39	1.28	1.36
販売単価(円/ケース)	4,341	3,900	4,000



課題と取り組み方策

課題	主な取り組み方策	目標
●高齢化による生産量の低下	●基幹品目の安定生産・安定販売 ●季節性品目の栽培提案	●年間出荷量 34,000ケース

菊

基本データ

項目	2023年度実績	2026年度想定値	2026年度目標値
生産者数(人)	22	18	18
栽培面積(ha)	5.5	4.3	4.3
販売数量(ケース)	15,171	14,300	16,200
販売金額(億円)	1.18	1.05	1.20
販売単価(円/ケース)	7,778	7,350	7,400



課題と取り組み方策

課題	主な取り組み方策	目標
●需要減少による販売価格の低下	●物日への集中出荷安定販売	●年間出荷量に対する需要期出荷率 30% (20%)

「目標」欄に記載の（ ）内数値は2021年度実績



鶏卵

基本データ

項目	2023年度実績	2026年度想定値	2026年度目標値
生産者数(人)	7	6	6
飼養羽数(羽)	168,000	130,000	130,000
販売数量(t)	2,071	1,900	2,000
販売金額(億円)	4.8	2.9	3.1
販売単価(円/kg)	232	155	155



課題と取り組み方策

課題	主な取り組み方策	目標
●事業環境の悪化及び経営規模縮小に伴う生産量の減少	●個別の経営診断に基づいた施設整備の拡充及び防疫体制強化	●鶏卵販売数量 2,000t/年

肉豚

基本データ

項目	2023年度実績	2026年度想定値	2026年度目標値
生産者数(人)	8	8	8
飼養頭数(頭)	1,050	1,100	1,100
販売数量(頭)	13,229	13,800	13,800
販売金額(億円)	5.3	4.7	4.7
販売単価(円/頭)	40,063	34,000	34,000



課題と取り組み方策

課題	主な取り組み方策	目標
●施設の老朽化及び労働力不足による生産性低下	●施設整備及び雇用促進による生産基盤の拡充	●肉豚出荷頭数 13,800頭/年 ●施設整備 8件/年

酪農

基本データ

項目	2023年度実績	2026年度想定値	2026年度目標値
生産者数(人)	5	5	5
飼養頭数(頭)	450	490	490
販売数量(t)	4,917	4,900	5,000
(子牛:頭)	304	320	320
販売金額(億円)	5.5	5.4	5.5
(子牛:億円)	0.7	1.0	1.0
販売単価(生乳:円/kg)	112	110	110
(子牛:円/頭)	259,780	312,000	312,000



課題と取り組み方策

課題	主な取り組み方策	目標
●生産コスト高騰等による生産性低下	●和牛受精卵移植等による収益確保及び施設整備の拡充	●生乳出荷 5,000t/年 ●肉用子牛販売金額 100,000千円/年 ●施設整備 5件/年

肉牛・子牛

基本データ

項目	2023年度実績	2026年度想定値	2026年度目標値
生産者数(人)	3	6	6
飼養頭数(頭)	1,450	1,400	1,400
販売数量(肉牛:頭)	269	300	300
(子牛:頭)	110	110	110
販売金額(肉牛:億円)	1.3	1.6	1.7
(子牛:億円)	0.4	0.6	0.6
販売単価(肉牛:円)	505,257	533,000	567,000
(子牛:円)	378,091	545,000	545,000



課題と取り組み方策

課題	主な取り組み方策	目標
●生産コスト高騰等による生産性低下	●施設整備の拡充による品質向上及び地域ブランドの確立による有利販売	●肉牛販売金額 170,000千円/年 ●肉用子牛販売金額 60,000千円/年 ●施設整備 1件/年



第10次中期総合計画の総括

第10次中期総合計画の対象期間（2021年度～2023年度）においては、第3次長期基本構想や地域営農ビジョンに基づき、以下の取り組みを進めました。

未来につなぐ元気な農業づくり【基本方針】

多様化する農業形態に対応した担い手の育成・支援に向け「就農インターン制度」により新規就農者の確保支援を行い、アスパラガスやミニトマトなど計4名が制度を利用して就農しました。

実需者ニーズへの的確な対応と多様な流通形態により販売の安定性を確保することを目指す中で、契約販売・予約相対取引の拡大に努め、2023年度においては青果10億3千万円、花き8億5千万円の実績を残しました。

新たな技術・資材の導入を促進するために「農業生産性向上対策支援事業」を継続的に実施し、3年間で延べ1,191名に総額3,178万円を支援しました。また、農業資材コストの低減化を目的に肥料・農薬の予約購買利用率の向上に努めた結果、2023年度においては61.0%の実績となりました。

消費者と一体となって地産地消の拡大に取り組んだ結果、2023年度の直売所5店舗の購買品供給高・販売品販売高は過去最高の実績を残すとともに、2016年度より開始した地域農業を応援する仕組み「わい！わい！ポイント制度」の会員が9万人を超えることとなりました。

2026年度に向けた地域営農ビジョンの設定

第3次長期基本構想（2018～2026年度）の中間年度となる2022年度において、600名を超える担い手に対して地域農業の様々な現状や課題についての「生産者意向調査」を実施しました。調査結果やこれまでの取り組み成果と問題を整理し、2026年度へ向けた地域農業振興支援の目標設定と目標達成に向けた取り組み方策を新たに設定しました。

重点取り組み品目10部会においては、事業計画及び報告への反映、定期的な進捗・検証の実施、地域営農ビジョン促進協議会における成果発表を通じて、地域営農ビジョンの“共有、”共感、を高め、2026年度目標達成に向けて歩みを進めています。

健康で安心できる元気づくり【基本方針】

安全で安心な食の提供を通じて、健康的な暮らしを支援するため、地域住民に対して食農体験の場を提供しました。管内の小学生とその親を対象とする農業体験講座「わい！わい！農園」を継続的に開催し、3年間で32組の親子が参加しました。また、新たな収穫体験講座の開設や「食育キャラバン隊」の活動を通じて、食の大切さを啓発しました。

多彩な事業活動を活かして、安心できる暮らしの支援・相談対応の強化に努めました。生活事業においては、生活部感謝祭や各種相談会の定期開催を通じて、組合員・利用者の困りごとの解決に繋がる提案・支援を行いました。信用・共済事業においては、定期貯金キャンペーンやライフアドバイザーによる「3Q訪問活動」、土曜窓口相談会や出張ローン相談会などを通じて、組合員・利用者の生活向上に繋がる提案・支援を行いました。

地域の多様な人たちの生きがいとコミュニティづくりを進めるために、支店活動や生活活動、年金友の会サービスなどの充実化を図りました。また、とよかわフラワープロジェクトにおいて、各種団体と連携を図りました。



第10次中期総合計画の総括

協同を創造する元気な人づくり【基本方針】

地域農業振興と協同活動の実践的リーダーの育成・支援を目的に、女性組織の代表者で構成される「参与会」メンバーと女性組合員の意見交換会、農協青年部とJA役員の意見交換会を開催しました。また、4年越しの開催となった統合農業まつり「アグリフェスタ」では、1万1,000人の組合員・利用者が訪れ、様々な催しを介して、組合員・利用者の交流が図られました

**地域農業振興支援が
持続可能な健全経営に取り組みます【経営方針】**

損益シミュレーションの策定を通じた改善方策の実践、総合施設整備計画の着実な実行を通じて損益構造改革に取り組みました。また、会計監査人監査に対応する体制整備や適正なリスク管理を通じたALM委員会の開催など、有効なガバナンス態勢の構築に努めました。

**チャレンジを奨励して
組織風土の変革を進めます【経営方針】**

新規事業創出プロジェクトに計6名の職員を派遣し、新規事業創出に向けた取組み実践ならびに次世代人材の教育に努めました。

2022年度に「JAひまわり人材育成基本方針」を策定し、求める職員像を明示した上で、管理職や一般職に対する人材育成研修や女性職員活躍に繋がるキャリア形成研修等を実施しました。

また、組合員・利用者との関係性の深化を目指し、組合員広報誌のリニューアルやLINE公式アカウントの開設を進め、組織内外の活性化に努めました。

〘3つの元気づくり、で JAへの理解と支持を促進します【経営方針】

基本方針「3つの元気づくり」に基づいた取組みを通じて、JAの取組みに対する支持を広げることを目指しました。2022年度より開始した「担い手との対話活動」では計200名の農業者との対話により意見聴取を行いました。

JAひまわりが進める自己改革への理解促進を目的に組合員集会を開催し、2023年度は全29会場にて428名が参加し、活発な意見交換を行いました。

2022年度より、准組合員の意思反映や意見聴取を目的に組合員講座を開催し、2年間で計20名に地域農業への理解促進と意見交換の場づくりを行いました。

以上のように、第3次長期基本構想の基本目標「農業と食を通じた〘元気、づくり」に基づき、組合員とともに第10次中期総合計画を実践し、一定の成果が得られました。

しかし、その一方で農業生産基盤の縮小や国際情勢の変化による原材料価格の高騰、新型コロナウイルスの影響や多発する自然災害など、農業やJAが抱える問題や今後の環境変化に対して、これまで以上に柔軟かつ迅速に対応する必要があります。

人口減少や高齢化、継続する低金利政策などJAを取り巻く収益環境が一層厳しくなる中、損益シミュレーションに基づく損益改善策や総合施設整備計画の着実な実践を通じて、持続可能なJAの経営基盤の確立・強化に向けた取組みを進める必要があります。



JAひまわりを取り巻く環境変化の基調

農業情勢の変化の基調

新型コロナウイルス感染症が及ぼした農業への影響

2019年12月に海外で発生した新型コロナウイルス感染症は、ここに来て収束の兆しを見せていますが、農業分野においては様々な影響をもたらしました。特に、国際的な輸送制約により、農産物の輸送や供給チェーンが混乱した結果、農産物価格の変動が生じ、花きを中心に輸入がとだえ、単価高となりました。また、全国的に労働力不足が生じ、農繁期の収穫期作業等に支障が出ました。

一方で、地域志向の強化から地元産農産物の需要が増加し、直売所やオンライン販売が拡大するとともに、栽培管理や労務管理等におけるデジタル技術を活用した業務効率化など、農業を取り巻く環境においてもDX化が進展しています。

農業者の高齢化とともに国内の農業基盤の弱体化が進む中で、農業の生産体制や流通モデルにも変化の兆しがあり、今後の農業分野においては変化に対応する柔軟性や持続可能性が求められています。

原材料価格高騰が及ぼす農業への影響

2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻をきっかけに、エネルギー・生産資材といった農業生産に欠かせない原材料価格が高騰し、農業分野に複数の悪影響をもたらしています。燃料価格の高騰は、生産コストの上昇に直結し、農家の経済的な負担が増すこととなります。

また、肥料や農薬などの生産資材価格の上昇分について、農産物価格への価格転嫁が進んでおらず、安定的に農業経営を行うことが難しくなっています。

JAグループを中心に農産物の適正価格での販売につなげる啓発活動を行っているものの、一般消費者への理解・浸透にはしばらく時間を要する見込みです。



みどりの食料システム戦略による農業への影響

2021年5月に政府より発表された、みどりの食料システム戦略とは、農林水産業の生産力と持続性の両立を実現するための施策方針で、農林水産業の未来における「ありたい姿」を表したものです。

みどりの食料システム戦略を実現するためには、農林水産物に必要な物資の調達、生産、生産物の加工・流通、消費に至るまでの一連の活動を継続することが求められます。この一連の活動を「食料システム」と呼び、日本の食料安定供給体制の構築に欠かせないものとされています。

2050年までに輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減させるなど、4つの目標が課せられており、農業の現場においても生産力の向上と持続性の両立がこれまで以上に求められることとなります。



JAひまわりを取り巻く環境変化の基調

社会・経済情勢の変化の基調

新型コロナウイルス感染症が及ぼした社会への影響

新型コロナウイルス感染症は、2020年以降、世界的な感染拡大を続け、社会・経済に大きな影響を及ぼしました。経済面では、感染拡大防止のための外出自粛やイベント開催の制限などにより、観光、飲食、サービス業などの需要が減少し、経済活動が停滞しました。また、サプライチェーンの混乱や、原油価格の高騰などにより、物価上昇が進みました。社会面では、感染拡大による死者や重症者の増加、医療体制の逼迫などにより、社会不安が高まりました。また、感染拡大防止のためのテレワークやオンライン授業の普及などにより、働き方や学び方が大きく変化しました。

今後の展望としては、感染の再拡大や新たな変異株の出現などのリスクも残されていますが、コロナ禍において進展した働き方や学び方の変化が定着し、社会の在り方が大きく変わる可能性が高まっています。

日銀のマイナス金利政策解除と新NISA

日本銀行は2016年1月に導入したマイナス金利政策を解除し、金利正常化に向けた動きを加速させています。この政策は、銀行への預金に対して金利を課すことで、資金の運用や融資促進を図るものでした。国際情勢が目まぐるしく変化する中、日本国内においても、コロナ禍を経て、大企業を主導とした企業業績の回復基調が確認されています。日本企業の稼ぐ力の向上や日本経済のデフレ脱却に期待する海外マネーの流入が相場を押し上げ、2023年末の日経平均株価はバブル期の1989年以来の高値となりました。

岸田政権が掲げる「貯蓄から投資へ」のスローガンのもと、2024年1月から新しい少額投資非課税制度（新NISA）が始まりました。個人の投資意欲も向上する中、地域金融機関においても、金利上昇局面における収益改善と新たな顧客開拓に向けて、ますます熾烈な競争が加速する見込みです。

生成AIを活用した事業変革

2023年下半年より普及が加速した生成AIは、テキスト、画像、音声、動画など、さまざまな情報を創造できる技術です。その進化は著しく、今後もさらに高度化していくと予想されます。

生成AIが社会に与える影響は、大きく分けて3つあります。1つ目は、生産性の向上です。生成AIは、さまざまな業務を自動化することで、生産性の向上につながります。2つ目は、新たな価値の創造です。生成AIは、これまでにない新たな価値を創造する可能性を秘めています。3つ目は、社会構造の変化です。生成AIの普及は、社会構造に大きな変化をもたらす可能性があります。

具体的な変化としては、製造業やサービス業などの労働力の自動化の進展、新たな創作活動や娯楽の提供、個別最適化された教育や医療の実現などが挙げられています。生成AIの社会への影響は、まだ見えない部分も多いですが、その可能性は非常に大きいと言えます。

今後、生成AIがどのように進化していくのか、そして社会にどのような変化をもたらすのか、注目していく必要があります。

JA情勢の変化の基調

持続可能なJA経営基盤の確立・強化

2021年3月に改正農協法の5年後見直し期限を迎え、同年6月には規制改革実施計画が閣議決定されました。計画においては「JA組織が組合員との対話を重ね、自己改革実践サイクルを機能させること」が盛り込まれました。当JAにおいても、2022年6月の総代会より「自己改革工程表」を明示し、自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化に努めているところです。

全国各地において人口減少、高齢化が進展する中、JA組織を支える正組合員も全国的に高齢化が進むと見込まれています。正組合員比率が低下する中で、正組合員中心の組織でありつつ、多数を占める准組合員の意思も反映する事業運営が必要となります。

今後も、厳しい収益環境が続くことに加え、業界再編やAI等を活用した技術革新が進み、様々な競争が激化することが見込まれています。組合員や地域に必要とされるJA組織であり続けるために、総合施設整備計画に基づく施設集約に加え、組合員との徹底した対話を通じ、総合事業の特性を活かした成長戦略を描き、着実に実践することが求められています。



第11次中期総合計画

具体的方策

基本方針

未来につなぐ元気な農業づくり

地域営農ビジョン

1.多様化する農業形態に対応した担い手の育成・支援を強化します

生産部会等組織基盤の維持に向けた新規就農者の確保・育成支援	<ul style="list-style-type: none"> ①就農インターン制度を活用した新規就農者の確保 ②新規就農者及び品目転換者の伴走支援体制の拡充
園芸施設流動化を通じた産地基盤の維持	<ul style="list-style-type: none"> ①園芸施設情報のデータベース構築 ②施設貸借ルールの整備・運用
農業者の労力軽減及び労働力確保の支援	<ul style="list-style-type: none"> ①無料職業紹介事業及びスポット雇用マッチングサイトの活用 ②外国人技能実習制度見直しへの対応 ③農福ポート等の農福連携の活用 ④東三河青果物パッキングセンター（東三河PC）の利用促進 ⑤菊類ばら受け出荷調整の利用促進 ※農福ポート…農業分野と福祉分野が連携した、出荷調整作業を行う施設
産地維持に向けた行政との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ①行政への定期的な農業支援要望 ②公的な補助事業等の情報収集・提供 ③経営支援プロジェクトの設置による農家の経営力強化
産直出荷拡大に向けた小規模農家への支援強化	<ul style="list-style-type: none"> ①新規就農者向けトレーニングファーム（研修圃場）の開設 ②栽培講習会・栽培技術動画等を活用した栽培情報の提供
新規栽培品目を通じた新たな産地づくり	<ul style="list-style-type: none"> ①市場性や地域性に基づく品目選定 ②選定品目の試験栽培及び収益性の検証 ③作付け農家及び面積の拡大
水稲オペレーターの育成支援	<ul style="list-style-type: none"> ①新規オペレーターの確保 ②作業委託の優位性発信による受託面積の拡大 ③地域計画運用支援及び受託作業効率化のための圃場振分けの見直し・再編
就農及び規模拡大に向けたリース方式等園芸施設整備	<ul style="list-style-type: none"> ①生産部会員への規模拡大意向調査 ②生産品目、施設規模の設定 ③経営判断による整備計画の策定
担い手の多様な資金ニーズへの対応	<ul style="list-style-type: none"> ①担い手への定期訪問 ②貸出強化支援プログラムを活用した融資態勢づくり及び提案力強化 ※貸出強化支援プログラム…農林中央金庫が単位JA向けに実施する貸出業務に対するコンサルティングプログラム
新集出荷施設整備に連動した生産者組織の再編成	<ul style="list-style-type: none"> ①ブロックや支部制度等の部会組織体制の見直し
SNS等デジタルツールの活用による情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ①Instagram、部会LINE等を活用した情報受発信の拡充 ②生産部会員へのスマホ・タブレット活用講座の開催 ※Instagram（インスタグラム）…写真や動画を投稿できるSNS

2.実需者ニーズへの的確な対応と多様な流通形態により販売の安定性を確保します

安定価格の形成に向けた 契約・予約相対取引の維持・ 拡大	①産地・市場情報交換の機会拡充 ②契約販売条件を円滑に履行するための作付け誘導 ③販売先からのクレーム低減及びクレーム発生時の対応強化
販売先への出荷情報発信の早 期化	①総合集出荷センターの保冷機能及び分荷機能を活用した集出荷体制の 確立 ②出荷者からの事前出荷予約、出荷時間等出荷方法の見直し
運送業の労働規制強化の対応	①出荷品目・市場ごとの物流課題に基づく出荷先の再編成 ②近隣J Aと協調した積載効率向上、輸送コスト軽減に向けた取組み ③出荷資材等出荷形態の見直し検討
営農関連施設の広域利用に関 する研究	①集出荷施設及び米穀関連施設の近隣J Aとの共同利用に向けた課題整 理及び協議

3.新たな技術・資材の導入を促進して生産性と品質の向上に取り組みます

新たな技術導入支援を通じた 出荷量の増加及び品質向上	①高収量性品種の作付け拡充 ②高温対策・難防除病害虫対策等の支援策拡充
環境負荷の低減に向けた「み どりの食料システム戦略」へ の対応	①関係機関と連携したバイオスティミュラント資材の実証 ②I P M実践指標を活用した化学農薬使用量の低減 ③化学肥料に替わる有機質肥料の試験・検証 ④スタートアップ企業等との連携による新技術情報等の収集 ※バイオスティミュラント…温度や土壌などの非生物ストレスを制御す ることで収量の減少を軽減する技術 ※I P M…色々な防除方法を組合せて病害虫被害を最小限に抑える技術 ※スタートアップ企業…革新的なアイデアで短期間に成長する企業
持続可能な農業生産に向けた コストの低減	①予約購買利用率の向上 ②資材仕入先の継続的な見直し及びアイテムの集約
生産購買拠点集約に伴う利便 性の確保	①購買Web受注システムの利用促進 ②農薬配達システムの構築・運用 ③営農指導、営農渉外の連携による出向く体制の強化
農機修理・整備体制の構築	①利用履歴情報を活用した提案活動の強化 ②拠点集約に伴うサービス体制の再構築

4.消費者と一体となって地産地消の拡大に取り組みます

産直店舗を軸とした地産地消 の拡大	①地元農産物P Rのためのイベント強化 ②E Cサイトによる地元農産物の販売 ※E Cサイト…インターネット上の仮想店舗
----------------------	--------------------------------------------------------------------

第11次中期総合計画

具体的方策

基本方針

健康で安心できる元気な暮らしづくり

1.安全で安心な食の提供を通じて健康的な暮らしを支援します

<p>食への安全安心の 取組みの強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①出荷者への生産履歴記帳ルールの徹底 ②定期的な残留農薬分析の実施 ③食品衛生にかかる法令遵守等(GAPやHACCPなど) 対応 ※GAP (ギャップ) …農業生産において、食品安全だけでなく環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の仕組み ※HACCP (ハサップ) …出荷までの全工程で、食中毒などの危害要因を除去又は軽減するための工程管理
----------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2.多彩な事業活動を活かして安心できる暮らしの支援・相談対応を強化します

<p>利用者ニーズを捉えた 葬祭事業の展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①小規模葬専用会館の設置 ②事前相談会等のイベント開催 ③利用動向分析による新たな葬儀プランの提案
<p>安心して利用できる介護 福祉事業の展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①介護保険制度と業界動向を踏まえた安定的なサービス提供 ②介護保険利用者の自立した生活支援 ③多様な媒体を活用した介護スタッフ採用活動の実施 ④人材確保に向けた資格取得支援の実施
<p>訪問活動やイベントを通じたLPガス利用の確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①災害に強いプロパンガスの利用促進 ②事業者連携・他社切替活動による新規利用者の確保 ③ガス器具の長期利用先等への安心点検ならびに機器更新提案 ④電気利用者への商品プランの提案
<p>訪問活動及び相談機能強化による土地仲介・分譲 業務の展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①資産管理事業利用者への訪問による意向調査・土地活用提案の実施 ②建設業者と連携した土地の分譲提案
<p>年金受給開始世代のニーズを捉えた新たな年金友の会サービスの展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①年金友の会会員向けの新たなイベント・サービスの実施 ②年金予約者向けの年金・資産相談会・サービスの実施 ③年金友の会会員への資産・相続相談の実施
<p>訪問活動を起点としたNISA制度活用等による資産形成提案</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①年金友の会会員・住宅ローン利用者などへの資産形成提案 ②専門部署設置による全支店での取扱態勢の確立 ※NISA制度…一定金額の範囲内で購入した株式や投資信託などの金融商品によって得た利益が非課税になる制度

<p>住宅購入見込み者ニーズを捉えた情報提供、PRの実施</p>	<p>①マイホーム倶楽部会員の拡充及び意向調査の実施 ②ローンセンターによる新規提携業者の拡充 ③マイホーム倶楽部会員向けイベントの開催</p>
<p>利用者の顕在化した問題の解決を目指した3Q訪問活動の実践</p>	<p>①3Q訪問活動の実践により利用者の問題解決につながる提案活動の実施 ②3Q訪問活動による複数契約者の拡大 ※3Q訪問活動…加入者への安心・満足をお届けする定期的な訪問活動 (請求漏れ・家族構成の確認、契約内容の説明)</p>
<p>自動車共済の普及拡大を通じた地域社会の安心づくり</p>	<p>①自動車共済普及職員の配置及び自動車共済代理店と連携した利用者の拡大</p>

3.地域の多様な人たちの生きがいとコミュニティづくりを進めます

<p>支店活動を通じた若年層との接点づくり</p>	<p>①事業所での運営協議会と連携した若年層向けイベント(支店まつり)の開催 ②SNSを活用した繋がりの確保</p>
----------------------------------	----------------------------------------------------------------

基本方針

協同を創造する元気な人づくり

1.地域農業振興と協同活動の実践的リーダーを育成・支援します

<p>将来のJA運営を担う若手農業者育成の支援</p>	<p>①農協青年部と役員との意見交換及び職員との交流機会の創出 ②若手生産者組織などからのJAへの提案・要望の対応</p>
<p>女性組織の維持・活性化に向けた態勢づくり</p>	<p>①女性部活性化に向けた女性リーダーの役割整理及び活動の見直し ②女性部員の運営参画機会の創出</p>
<p>組織基盤強化に向けた新規組合員の加入促進</p>	<p>①地域農業応援団化策の再構築 ②産直出荷者・新規就農者への正組合員加入推進 ③信用・共済事業、産直店舗利用者などへの准組合員加入推進</p>

2.食農活動を通じて「地域農業の応援団」づくりを進めます

<p>地域住民を対象とした地域農業とJAへの理解促進</p>	<p>①JA及び地域農業の理解促進につながるイベントの開催 ②行政や諸団体との連携強化 ③SNSを活用したファンコミュニティの創出</p>
---------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------

第11次中期総合計画

具体的方策

経営方針

地域農業振興支援が持続可能な健全経営に取り組みます

持続可能な経営基盤の確立・強化を見据えた施設整備ならびに外部連携	<ul style="list-style-type: none"> ①総合施設整備計画に基づく施設整備 ②不稼働資産の有効活用と計画的な整理 ③東三河地区3JA合併にかかる研究会における経営課題研究 ④重要指標管理を通じたPDCAサイクルの実践 ⑤安定した信用事業収益確保に向けた余裕金運用の拡大 <small>※PDCAサイクル…業務をPlan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Action(改善)の4つのプロセスに分けて実行管理する手法</small>
組合員・利用者ニーズを据えた新たな事業の創出	<ul style="list-style-type: none"> ①事業創出に向けた提案が出来る仕組みづくり
内部統制の有効性確保に向けた内部監査機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ①リスク分析に基づく効率的な内部監査の実施 ②業務手順書に沿った適正な内部統制整備の強化
組織の安定継続のためのリスクモニタリング	<ul style="list-style-type: none"> ①全般統制を通じたリスク管理による不祥事未然防止 ②有価証券残高の拡大に伴う金利リスク量等の適切な管理 ③長期滞留債権及び長期滞留債権懸念先への迅速な対応

経営方針

チャレンジを奨励して組織風土の変革を進めます

働きやすさと働きがいのある組織づくり	<ul style="list-style-type: none"> ①職員のエンゲージメント向上を目的とした処遇の見直し ②人材育成基本方針に基づくチャレンジできる機会の創出や活躍の場の拡大(農業副業制度含む) ③社会・経済情勢への対応や給与体系の見直しに伴う人事制度の整備 ④管理職のマネジメント能力向上支援 ⑤女性活躍促進に向けたキャリア形成支援 <small>※エンゲージメント…組織に対する自発的な貢献意欲</small>
組織を活性化させる人材の獲得に向けた態勢整備	<ul style="list-style-type: none"> ①中途採用の実施に向けた態勢整備(採用プロセス・ルール・処遇等) ②組織を活性化させる多様な人材獲得を目的とした採用の実践
デジタル社会への対応を目指した組織づくり	<ul style="list-style-type: none"> ①デジタル化普及に向けたロードマップの作成 ②RPAを活用した業務・部署の拡充 ③プロジェクトによるデジタル推進リーダーの育成 ④デジタルを活用した改善提案制度の実施 <small>※RPA…Robotic Process Automationの略。パソコン上の定型業務を自動で行うこと</small>

経営方針

3つの元気づくり、でJAへの理解と支持を促進します

組合員との話し合いの場づくりと情報共有	<ul style="list-style-type: none"> ①組合員(正・准)との対話を通じた自己改革の実践 ②デジタルツール等を活用した意見収集及び情報提供
地域の状況を踏まえた総代・役員等の定数および選出方法の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ①総合審議会による総代・運営協議会の役割及び選出方法の協議
広報活動や宣伝広告を通じたJAファンづくり	<ul style="list-style-type: none"> ①組合員向けの広報活動及びプレスリリースの実施 ②組織の魅力を伝える新Web媒体の運営

事業取扱高計画

単位：百万円

科目	令和5年度実績	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
販売品販売総取扱高	10,969	10,768	11,256	11,596
購買品供給総取扱高(営農資材)	2,593	2,485	2,480	2,483
購買品供給総取扱高(生活物資)	2,262	1,942	2,002	2,117
貯金・定期積金残高	334,284	335,800	337,300	338,800
貸出金残高	66,194	66,700	67,200	67,700
長期共済保有高	612,180	597,180	582,180	567,180

総合財務計画

単位：千円

項目	令和5年度実績	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	項目	令和5年度実績	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
1.信用事業資産	342,779,500	344,274,000	345,704,000	347,537,000	1.信用事業負債	335,935,229	337,506,000	339,000,000	340,500,000
2.共済事業資産	18,322	18,000	18,000	18,000	2.共済事業負債	913,993	913,000	913,000	913,000
3.経済事業資産	1,761,072	1,609,000	1,510,000	1,610,000	3.経済事業負債	764,921	765,000	765,000	765,000
4.雑資産	672,383	420,000	390,000	360,000	4.雑負債	427,674	400,000	400,000	400,000
5.固定資産	6,515,717	6,990,000	7,328,000	7,042,000	5.諸引当金	1,698,729	1,633,000	1,600,000	1,554,000
6.外部出資	11,030,865	11,030,000	11,030,000	11,030,000	負債の部合計	339,740,549	341,217,000	342,678,000	344,132,000
7.繰延税金資産	608,252	600,000	550,000	530,000	純資産の部合計	23,645,563	23,724,000	23,852,000	23,995,000
資産の部合計	363,386,113	364,941,000	366,530,000	368,127,000	負債及び純資産の部合計	363,386,113	364,941,000	366,530,000	368,127,000

総合損益計画

単位：千円

科目	令和5年度実績	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
事業総利益	4,945,630	4,588,900	4,556,400	4,598,300
信用事業総利益	2,186,670	1,985,000	1,875,000	1,853,500
共済事業総利益	938,096	876,200	875,000	867,000
購買事業総利益	729,789	675,000	685,600	695,700
販売事業総利益	735,270	710,200	759,700	807,200
保管事業総利益	7,791	6,000	6,000	6,000
利用事業総利益	113,506	113,600	133,200	144,000
宅地等供給事業総利益	36,498	42,600	43,100	43,100
その他事業総利益	248,463	239,200	237,700	240,700
指導事業収支差額	△ 50,456	△ 58,900	△ 58,900	△ 58,900
事業管理費	4,408,419	4,533,800	4,363,200	4,384,800
事業利益	537,211	55,100	193,200	213,500

総合施設整備計画 ～元気な農業・暮らしを支えるために～

J Aひまわりの経営理念“組合員の営農と生活に対して『最大奉仕』を目指す”を实践するため、今後とも組合員をはじめ地域の人々に対し、ベストなサービスを提供していきたいと考えます。

社会環境が大きく変容する中で、地域農業の生産基盤をしっかりと構築するとともに、J Aの持続可能な経営体質を一層強固なものにしていくため、皆様のご理解・ご協力のもと施設整備を進めていくことが必要と考えています。

総合施設整備計画

令和6年度

<p>【営農】 生産購買拠点移転改修 農機センター移転改修 御津ライスセンターパレタイザー更新 中部営農センター生産資材事務所・資材倉庫廃止 東部営農センター生産資材事務所・資材倉庫廃止 産直ひろば中部廃止</p>	<p>事業の効率化への対応 事業の効率化への対応 老朽化への対応 生産購買拠点への機能集約 生産購買拠点への機能集約 閉店による収支改善</p>
<p>【生活・管理】 やすらぎ会館(小規模葬対応)新設</p>	<p>利用者ニーズへの対応</p>

令和7年度

<p>【営農】 カントリーエレベーター乾燥処理設備改修 産直店舗新設 産直ひろば御津廃止</p>	<p>老朽化及び事業の効率化への対応 産直店舗の拠点集約 産直店舗の拠点集約</p>
<p>【生活・管理】 本店空調機更新</p>	<p>老朽化への対応</p>

令和7年度

令和8年度

<p>【信用・共済】 睦美・豊川統合支店新設 一宮支店新設 睦美支店廃止 豊川支店廃止 一宮支店廃止</p>	<p>事業の効率化への対応 老朽化への対応 睦美・豊川統合支店への機能集約 睦美・豊川統合支店への機能集約 老朽化への対応</p>
<p>【営農】 園芸施設新設</p>	<p>就農・規模拡大支援</p>

令和8年度

Close ▶

Open ▶

(注) 整備案作成の進捗状況等の諸条件により計画を変更する場合があります。



本店・支店 11店舗
ローンセンター1店舗 計12ヶ所



営農関連拠点 計27ヶ所



生活・管理拠点 計15ヶ所

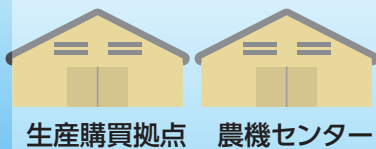
令和6年度

Close ▶



中部営農センター 東部営農センター 産直ひろば中部
生産購買・資材倉庫 生産購買・資材倉庫

Open ▶

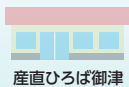


生産購買拠点 農機センター



やすらぎ会館
(小規模葬対応)

Close ▶



産直ひろば御津

Open ▶



新産直店舗



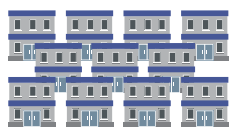
睦美支店 豊川支店 一宮支店



睦美・豊川統合支店 一宮支店



園芸施設



本店・支店 10店舗
ローンセンター1店舗 計11ヶ所

信用・共済



営農関連拠点 計24ヶ所

営農



生活・管理拠点計16ヶ所

生活・管理

